

3. ロンドン大会前後における税財政状況の変化

(1) 大会の経済効果

ロンドン大会による経済効果は、新たなビジネスや雇用の創出、英国内外からの投資、観光客の増加等により、開催年のみならず、その後も中長期に渡って継続することが期待されている。

例えば、開催前から数度に渡って経済効果予測を行っている文化・メディア・スポーツ省 (DCMS) の 2013 年版のレポートでは、2004 年～2020 年までのオリンピック関連便益は、以下の様に試算されている。

- ・ 総付加価値 (GVA) : 280 億～410 億ポンド (約 3.6～5.3 兆円³⁹)
- ・ 年間雇用数 : 61 万 8 千人～89 万 3 千人
- ・ 累計総賃金 : 140 億～201 億ポンド

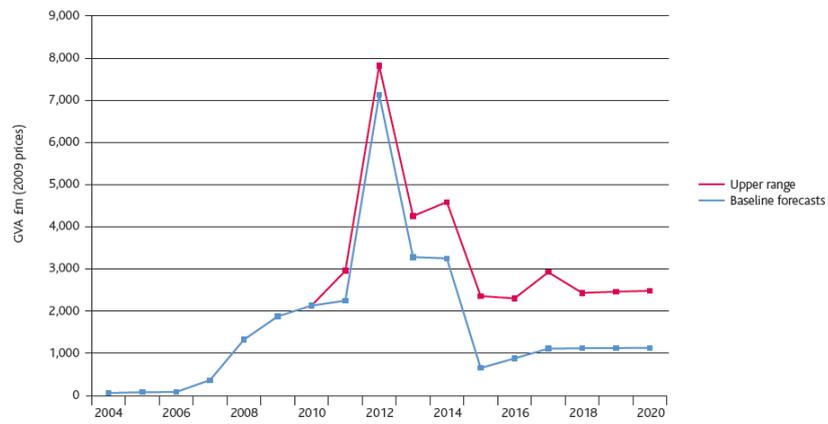
しかしながら、試算方法については様々な議論があり、使用するモデル及びそもそも何を大会の効果とみなすかの考え方により、数値に大きなぶれが発生することは念頭に置く必要がある。特に上記効果の発表を行った DCMS は政府機関であるため、ロンドン大会の効果をより強く示したいという意図が垣間見られると、Allan Brimicombe 教授 (University of East London) はコメントしていた。加えて、ロンドン大会の純粋な効果 (Net Effect) は 0 に近いという意見も述べていた。仮にロンドン大会が開催されなかったとしても、周辺の都市再開発計画は存在しており、同様に開発は行われたであろうというのが、その理由である。政府は大会をきっかけに対内投資が増加したとレポート等で主張しているが、大会開催有無にかかわらず対内投資は起きていたであろうというのが、同教授の立場であった。

また、昨今の土地・不動産価格の上昇についても、これは必ずしもロンドン大会によるものとは考えられておらず、純粋な大会寄与分についても算出は困難と Ion Fletcher 氏 (英国不動産業界団体 BPF) はコメントしていた。同氏は、英国の安定した政治経済状況や英語で不動産関連情報の検索ができる利便性が、国外からの資金流入、土地・不動産価格上昇の原因となっているとコメントしていた。

一方で、ロンドン大会開催という具体的な期日が決められているイベントの存在のおかげで、周辺整備がより迅速に進んだという効果は否定できないとのコメントを James Graven 氏 (Deloitte Real Estate Partner) から聞くことができた。また、再開発による大型ショッピングモールの開業、交通利便性の向上等が相乗効果となって該当地域のイメージが大きく好転し、同エリアへの人々の流入が増えたことも重要な大会の効果の一つと Conor McAuley 氏 (Newham カウンシラー) はコメントしていた。

³⁹ 1 ポンド 129.98 円で換算。2012 年 9 月最終営業日の 9/28(TTS)による。

図表 3-22 2004 年から 2020 年までの GVA 予想



資料) DCMS “Meta evaluation of the impacts and legacy Report5: Post-Games Evaluation, Economy Evidence Base”, 2013

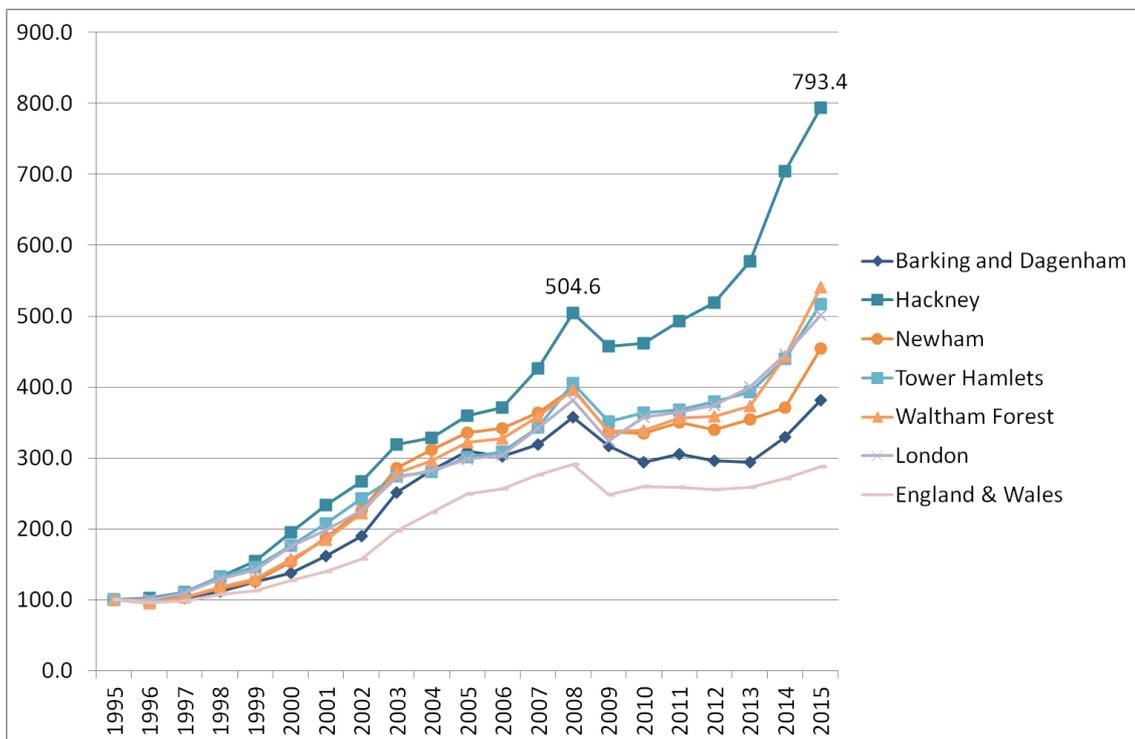
(2) 税収の変化とその要因

ロンドン大会の施設会場が所在したバラ及びロンドン、並びにイングランド&ウェールズについて、1995年1月を100とした場合の毎年1月の家屋価格指標の推移を図表3-23に示す。2008年1月の数値が大きく伸びており、その後沈静化するが、大会開催の翌年2013年1月からは会場が所在した全区において、イングランド&ウェールズ全体と比較すると明らかに高い上昇率を見せており、その傾向は大会から3年が経過した2015年においても、依然として顕著である。

ロンドン中心部の住宅需要が供給を逼迫、加えてロンドン大会前後に再開発が加速した東ロンドンに人が移り住んでいる結果、該当地域の家賃も上昇傾向にある。また、東ロンドンの家賃高騰は、人口動態の変化をもたらしている。以前は比較的所得の低い住民が住んでいたものの、家賃高騰によりさらにロンドン中心部より離れた地域への移住をせざるを得ない状況におこまれていると、Conor McAuley氏はコメントしていた。

なお、前述の通り、現在のカウンシル税は不動産価格の上昇自体は税額に反映されない運用になっている為、家屋価格の上昇はホストバラの税収増加には繋がっておらず、選手村も含めた新規住宅建設による住戸の数増加による、税収増加効果のみがあったとのことである。

図表 3-23 ロンドン及び各バラの家屋価格指標の推移（1995年～2015年）



資料) 英国Land Registryデータより三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成
Data produced by Land Registry © Crown copyright 2015.

(3) 歳出の変化とその要因

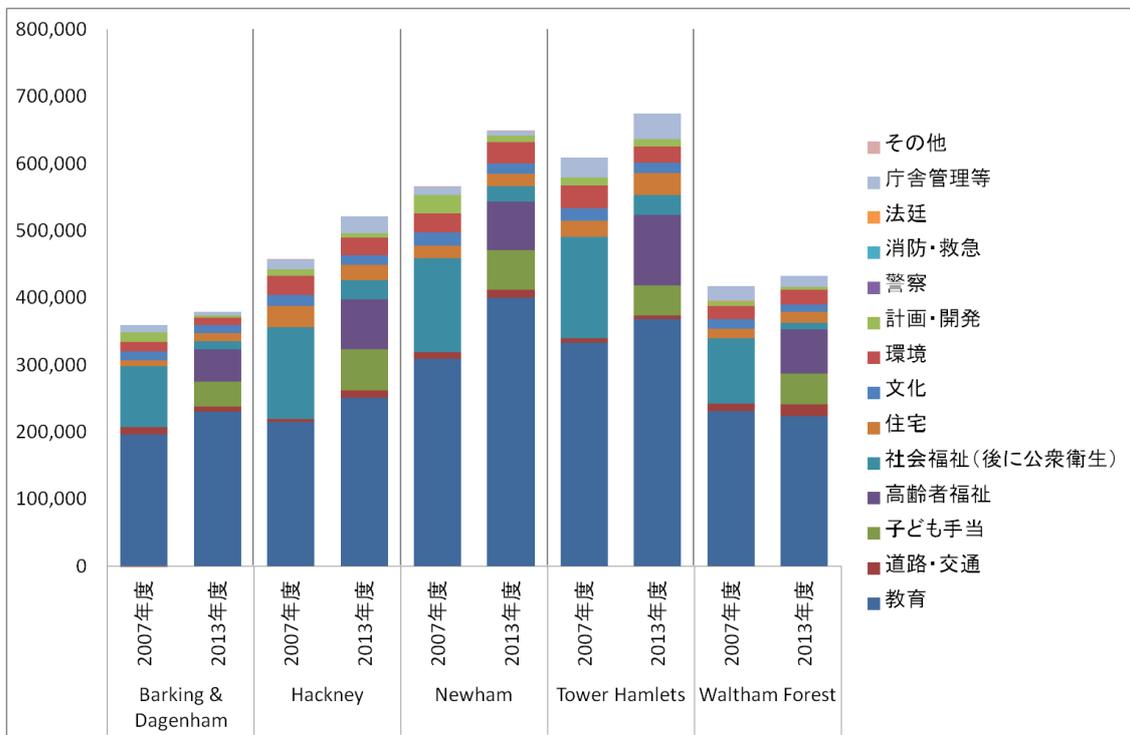
① 純経常支出の変化

純経常支出 (Net Current Expenditure) とは、経常支出から対応する使用料、手数料、その他の諸収入分を相殺し控除したものである。ここでは大会前後の目的別の支出の変化を把握するために純経常支出のデータを比較する。

1) ホストバラにおける純経常支出の変化

全体的な状況としては、5つのホストバラ全てにおいて、純経常支出は大会開催前の2007年に比べて、大会後の2013年の方が増えている(図表 3-24)。

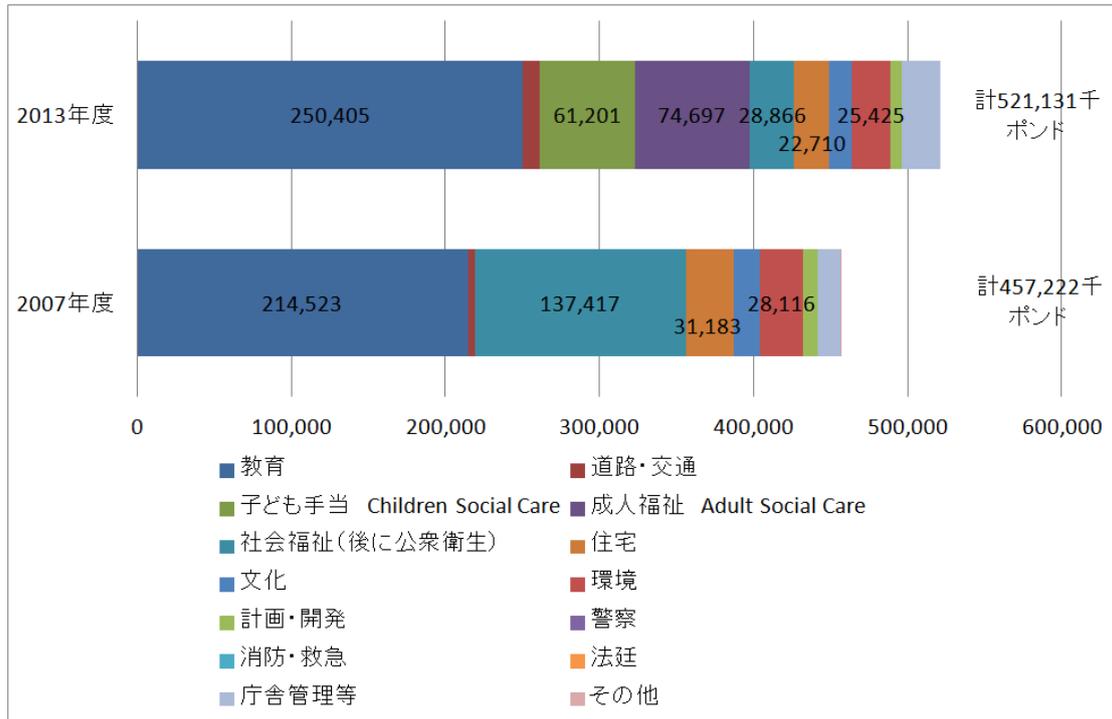
図表 3-24 ホストバラの純経常支出の変化



資料) DCLG “Local authority revenue expenditure and financing REVENUE OUTTURN SUMMARY (RS)”, 2007-08及び2013-14より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

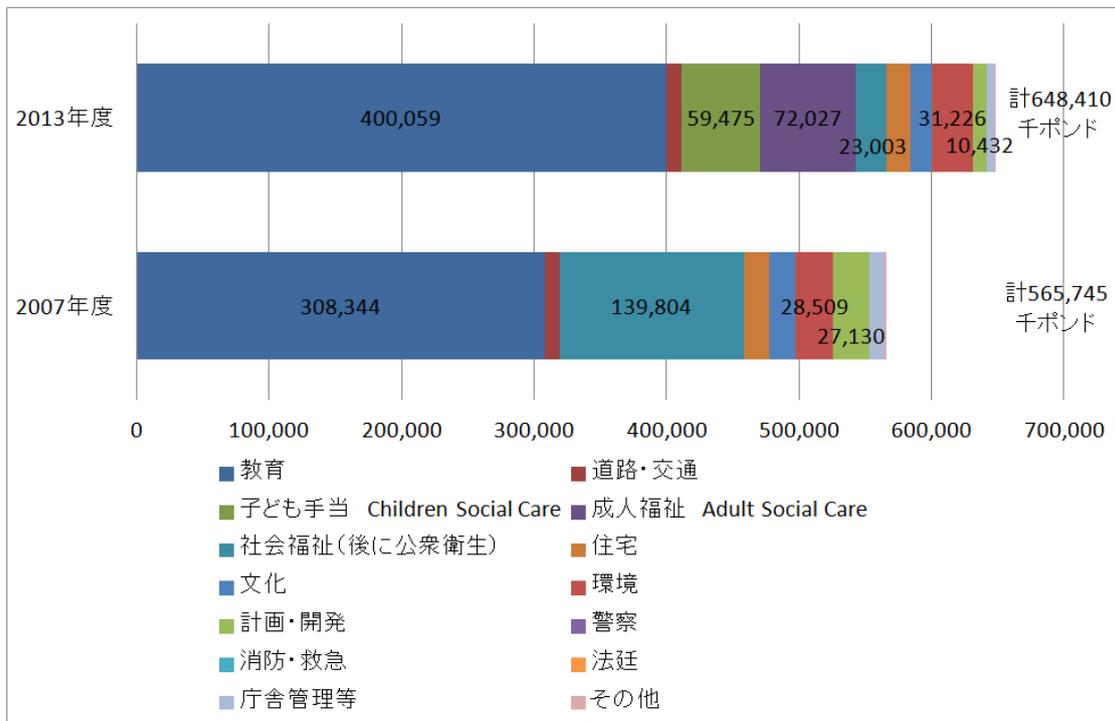
このうち、Hackney 及び Newham の純経常支出について詳しく見ると、Hackney においては全体で約 6,391 万ポンド、Newham においては約 8,267 万ポンド増加している。(図表 3-25、図表 3-26)。

図表 3-25 Hackney の純経常支出の変化



資料) DCLG “Local authority revenue expenditure and financing REVENUE OUTTURN SUMMARY (RS)”, 2007-08及び2013-14より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

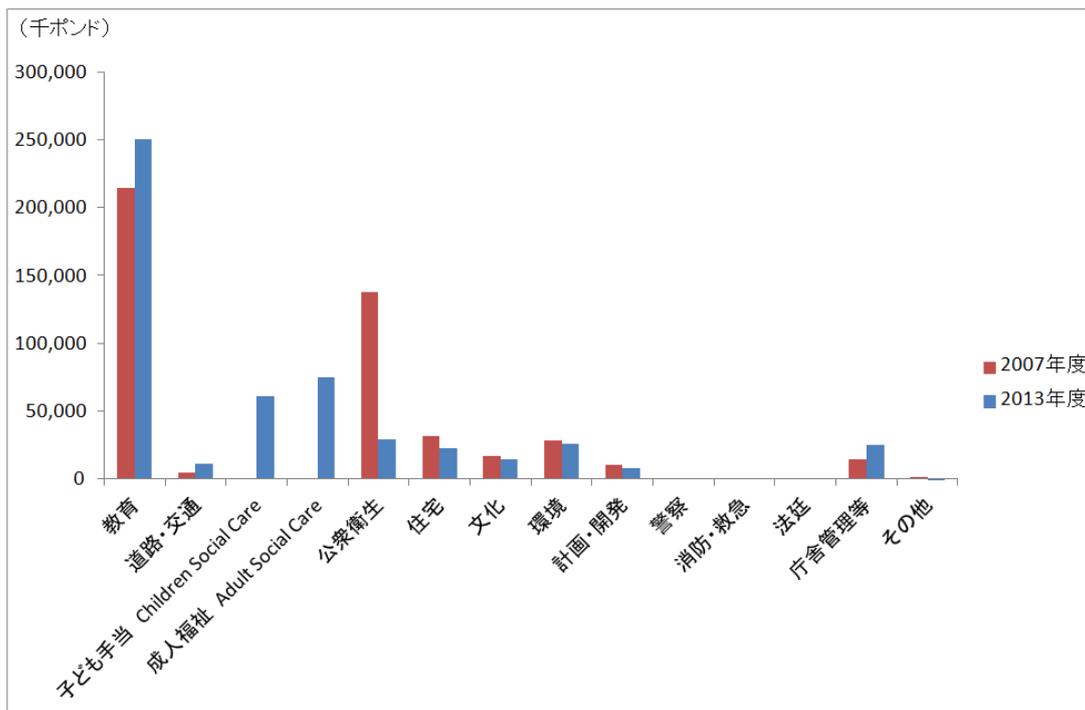
図表 3-26 Newham の純経常支出の変化



資料) DCLG “Local authority revenue expenditure and financing REVENUE OUTTURN SUMMARY (RS)”, 2007-08及び2013-14より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

それぞれのバラのサービス別純経常支出の変化を見ると、Hackney では教育関連支出が約 3,600 万ポンド、庁舎管理等が約 1,000 万ポンド、道路・交通が約 700 万ポンド増加している。また、2007 年度における社会福祉関連支出に対し、子ども・成人向け福祉及び公衆衛生関連の支出を合計すると、約 2,700 万ポンドの増加が見られる。一方で、住宅については約 800 万ポンドの支出減となっている（図表 3-27）。ただし、住宅関連は資本支出の状況も併せて見る必要がある（次項参照）。

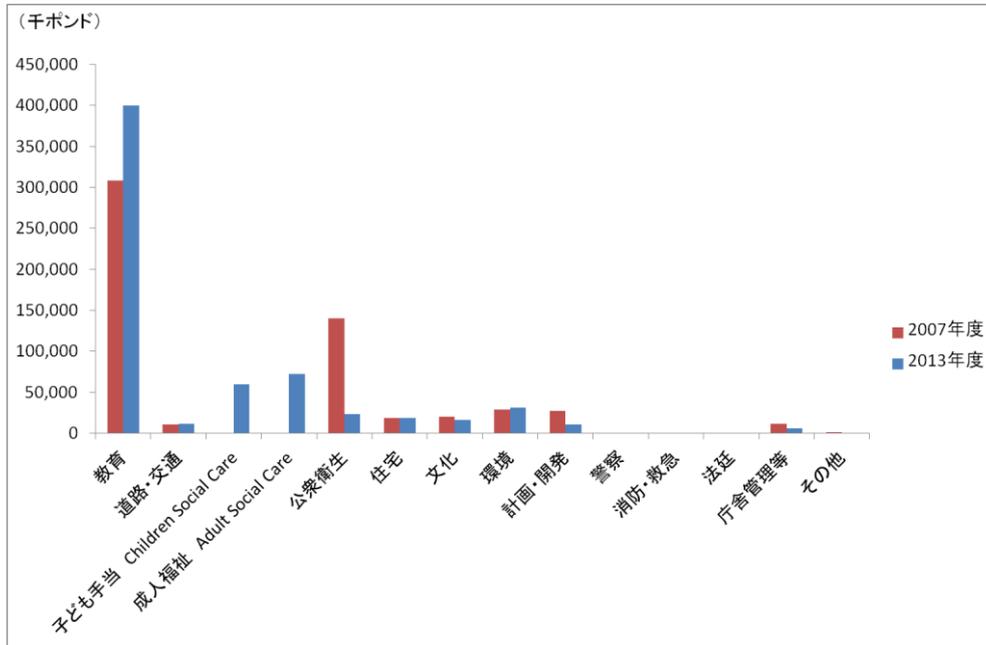
図表 3-27 Hackney のサービス別純経常支出の推移



資料) DCLG, Local authority revenue expenditure and financing REVENUE OUTTURN SUMMARY (RS) 2007-08及び2013-14より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

Newham におけるサービス別の変化は、教育関連支出が約 9,170 万ポンド増加している。また、2007 年度における社会福祉関連支出に対し、2013 年の子ども・成人向け福祉及び公衆衛生関連の支出合計が約 1,470 万ポンド増加している。Hackney と異なり、住宅の支出減は小さく、計画・開発における約 1,670 万ポンドの支出減の方が大きい（図表 3-28）。

図表 3-28 Newham のサービス別純経常支出の推移

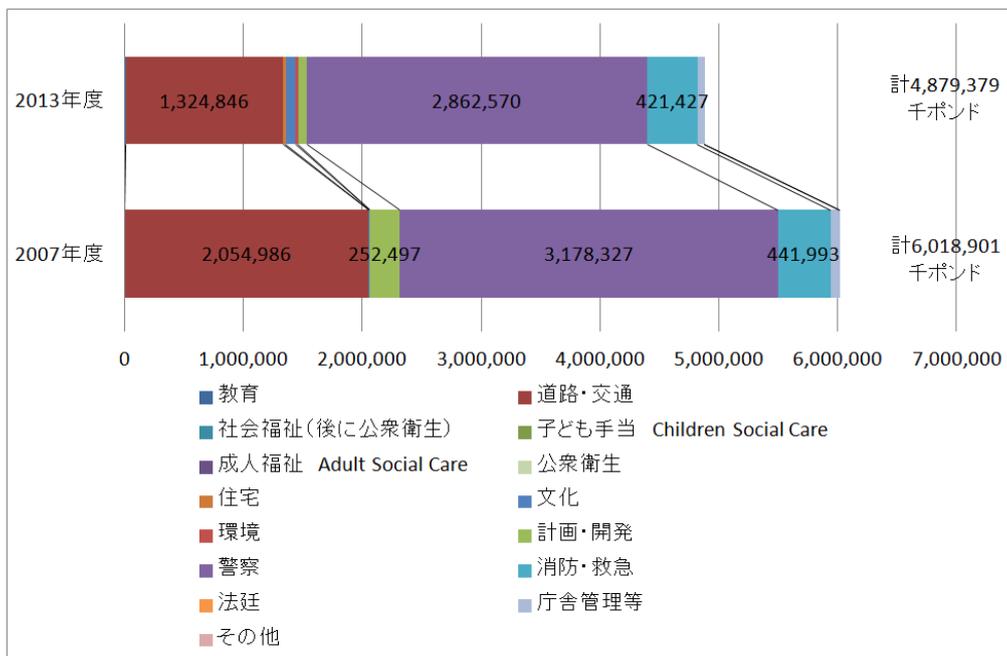


資料) DCLG, Local authority revenue expenditure and financing REVENUE OUTTURN SUMMARY (RS) 2007-08及び2013-14より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

2) GLA における純経常支出の変化

同様に 2007 年と 2013 年の比較において、GLA の純経常支出は全体で約 11 億 3,952 万ポンド減少している (図表 3-29)。

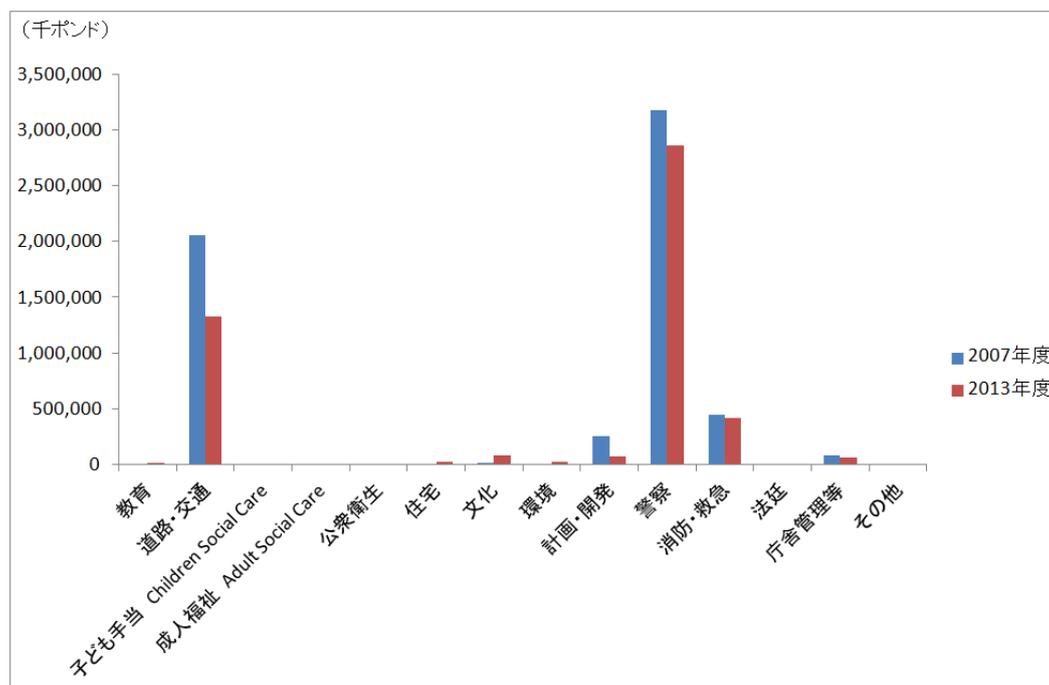
図表 3-29 GLA の純経常支出の変化



資料) DCLG “Local authority revenue expenditure and financing REVENUE OUTTURN SUMMARY (RS)”, 2007-08及び2013-14より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

GLAにおいて支出変化の大きなサービスは、道路・交通（7億3,000万ポンド減）、警察（3億1,600万ポンド減）、計画・開発（1億7,800万ポンド減）等が目立つ。住宅については2007年度にゼロだったものが2013年度に2,130万ポンドになっているほか、文化関連が7,130万ポンド、環境関連が2,170万ポンド増加している（図表3-30）。

図表 3-30 GLA のサービス別純経常支出の推移



資料) DCLG, Local authority revenue expenditure and financing REVENUE OUTTURN SUMMARY (RS) 2007-08及び2013-14より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

3) 制度的な変化要因

2007年度から2013年度の間にあった歳出に影響のある変化には以下のものがある。

教育関連支出の変化について、2011年度に多くの学校が学術機関扱いに変更となり、財源が地方自治体から国に移管している⁴⁰。このため、教育に係る地方自治体の純経常支出は、イングランド全体で2007年度に比べて2013年度には11%減少している⁴¹。

成人福祉関連の支出の変化について、2011年度に学習障がいを持つ成人に関する事務がNHS (National Health Service) から地方自治体に委託変更となり、2011年度4月より用途が特定されていない補助金 (non-ring fenced grant) が直接国 (保健省) から地方自治体へ新たに支給されている⁴²。

2012年、医療・社会的ケア法 (Health and Social Care Act) が改正され、2013年度

⁴⁰ DCLG (2014) Local government financial statistics England no.24.

⁴¹ DCLG, Local authority revenue expenditure and financing REVENUE OUTTURN SUMMARY (RS) 2007-08及び2013-14より三菱UFJリサーチ&コンサルティング算出。

⁴² DCLG (2015) Local government financial statistics England no.25.

に公衆衛生に関する義務が地方自治体へ移管された。その結果、2007年度には支出目的が社会福祉しかなかったものが、2013年度には子ども手当、高齢者（成人）福祉、公衆衛生の3つのサービスに分化している。

教育に関しては、自治体から国へ一部事務が移管し、イングランド全体では減少しているにも関わらず、バラ内では増加が見られる。DCLGの資料によれば、教育サービスには「保育園、小学校、中等学校、特別学校の維持、及び給食等の学校向けサービス、教育福祉及び特別教育ニーズへの対応、若者、成人、家族及びコミュニティ教育」等が含まれている⁴³。Newhamでのヒアリングによれば、自治体は大会準備段階において労働需要の増加に対応するため、スキルのない労働力に対して職業訓練を行っている。2007年度にはこうした職業訓練に係る支出が含まれており、その後の自治体の発展により人口が増加し、職業訓練や若年・マイノリティへの教育も含めて、教育を受ける人口が増加したことにより、2013年度にはさらに支出が増加しているものとみられる。

一方、社会福祉関連支出の増加については、大会の開催に関わらず制度の変更によるものがあることがわかった。

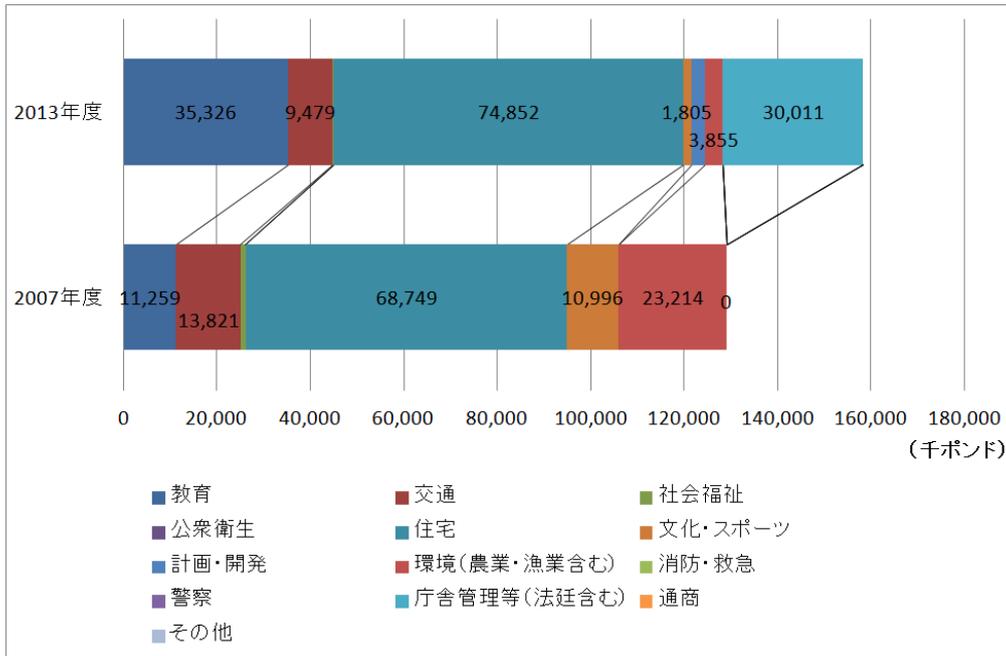
②資本支出の変化

同様に、2007年のHackney、Newham及びGLAの資本支出の変化をみていく。資本支出は、土地建物の取得、新規建設・改修・改築、車両、工場設備・施設、固定資産支払等に係る支出である。純経常支出と異なり、資本支出の状況はバラによって大会前後で違いが出ており、Hackneyでは全体が増加、Newhamでは大きく減少している（図表3-31、図表3-32）。

特に「交通」と「住宅」に関する資本支出の変化を見ると、Hackneyでは交通が434万ポンド減少しているが、住宅は610万ポンド増加している。一方、Newhamでは交通が190万ポンド増加し、住宅は7,836万ポンドと大きく減少した。ストラトフォード再開発の終了が影響しているものと考えられる。また、どちらのバラにおいても「環境」の変化が大きいのが、これは、一つには集計項目の仕分けが変化しているためと見られる。「環境」の内訳にあった総務が2013年にはないこと、「庁舎管理等」は2007年にはないが2013年には独立項目としてあること、及び2007年には計画・開発が「環境」に含まれていたが、2013年には「計画・開発」として独立していることが影響している。しかし、これらの変更要素を除外しても、Newhamにおける「環境」の内訳にある総務関連支出、産業・商業関連支出、公園・緑地整備関連支出、コミュニティ安全関連支出、並びに「計画・開発」関連の支出は2007年に比べ2013年は大きく減少かまたはゼロになっており、大会開催準備の影響が見られる。

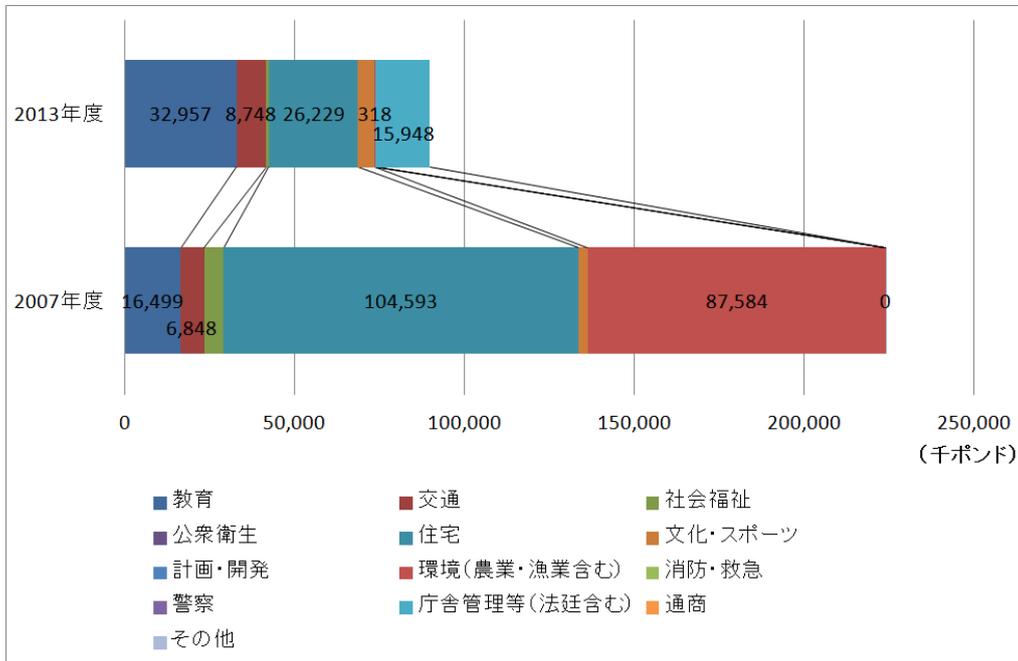
⁴³ 前掲脚注40に同じ。

図表 3-31 Hackney のサービス別資本支出の推移



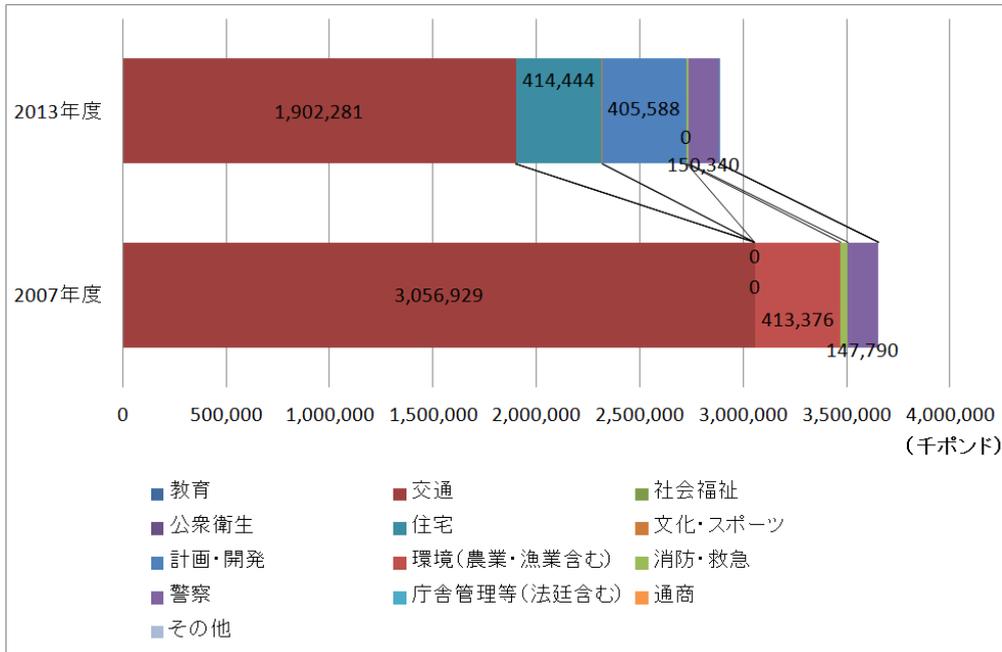
資料) DCLG, Local authority revenue expenditure and financing CAPITAL EXPENDITURE AND RECEIPTS 2007-08 SUMMARY及び2013-14より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 3-32 Newham のサービス別資本支出の推移



資料) DCLG, Local authority revenue expenditure and financing CAPITAL EXPENDITURE AND RECEIPTS 2007-08 SUMMARY及び2013-14より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 3-33 GLA のサービス別資本支出の推移



資料) DCLG, Local authority revenue expenditure and financing CAPITAL EXPENDITURE AND RECEIPTS 2007-08 SUMMARY及び2013-14より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

一方、GLAの資本支出項目で減少したものは「交通」(11億5,465万ポンド減)と「環境」で、増加している項目は「住宅」(4億1,444万ポンド増)である(図表3-29)。環境については、内訳の変更があるためより詳細に見る必要があり、2007年度の環境に含まれる内訳で支出実績のある項目は計画・開発と総務のみである。このことから「計画・開発」のみを2013年度と比較すると、2007年度からの支出額に大きな変化はない(2007年度支出4億1,119万ポンド、2013年度4億559万、差分約560万ポンド減)。